

令和5年度

事業計画書

収支予算書

(令和6年3月27日 補正)

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月 31日

公益財団法人 道央農業振興公社

第 1 基本方針

道央地域の農業は、基幹産業として食料供給を担うことはもとより地域の様々な産業とも密接に結びつく経済の柱のひとつであります。

このような地域社会としての役割を発揮するためには、安定的かつ持続性のある農業経営を実現するとともに、多様な担い手が活躍できる環境づくりを行うことが重要です。

当公社では、公益目的事業である「担い手別の育成事業」においては、持続的かつ安定的な経営を実践できる能力を有する新規就農者の育成や地域農業の中核となる担い手の育成・確保を行い、「農用地の利用調整事業」においては、地域資源となる農地の効率的な利用や不耕作地発生未然防止及び新規就農者の就農地確保を行うことを事業の中心に据えて各種事業を取り進めます。

また、地域農業が有する様々な課題に対し、関係 4 市及び道央農業協同組合などの関係機関・団体と連携し解決に向けて取り組みます。

さらに、公益性の発揮にも十分配慮し、地域の農業者をはじめ、関係機関・団体からの信頼と付託に応えるべく充実した活動に努めます。

第2 事業計画書

【公益目的事業】

1 担い手別の育成事業

道央地域の農業・農村の維持活性化に不可欠な農業の担い手を育成するため、関係機関・団体と連携のもと、次の事業に取り組みます。

(1) 相談・支援事業

認定農業者や新規就農者の育成・確保、農業生産法人の設立支援、効率的な農地利用調整のため、関係機関・団体に構成するワンストップ支援窓口機能による各種相談・支援を行うとともに、国をはじめとする各種施策等を活用した農業者支援を推進します。

(2) 研修関連事業

地域の農業者の技術向上と経営安定のため、専門的知識・技術および経営管理に関する各種研修を実施するとともに、新規就農者の育成と若手農業者のリーダー養成のための研修を実施します。

- ① 技術・経営等に関する研修会
- ② 新規就農研修
- ③ ニューファーマー育成研修
- ④ 道央農業塾

また、特に新規就農者の安定した営農継続に向け、関係機関・団体と連携・情報共有により適切な支援に努めます。

(3) 若手担い手交流支援事業

独身農業者及び後継者のパートナーを確保・支援するため、農外の独身者との交流の場を提供します。

(4) 農福連携支援事業

近年の労働力不足への対応策として、また、道央農業の多面的機能の発揮の観点から、農業と福祉の橋渡しのできる人材を育成・派遣することにより、道央地域の農福連携への取り組みを支援します。

- ① 道央地域農福連携推進連絡協議会による広域的な情報共有
- ② 農業版ジョブコーチの育成支援

2 農用地の利用調整事業

地域農業の生産基盤である農地の有効活用を推進するため、関係機関・団体と連携して取り進めます。

- (1) 国は人・農地プランの法制化に伴い、地域計画や目標地図の作成など、新たな農地施策の展開を示してきました。

これに伴い、当地域においても担い手支援センターによる農地の利用調整機能について十分発揮されるように努めます。

- (2) 農用地利用集積計画が廃止となり、農地中間管理事業に基づく農用地利用集積等促進計画に統合されることから、関係機関・団体による役割分担、農業者への周知及び事業の推進に努めます。

【収益事業等】

1 農産物生産支援事業

地域農業の経営安定に資する次の事業に取り組みます。

- (1) 関係機関・民間団体等からの依頼により、公社圃場において新技術、新資材や新品種などの各種試験を実施します。

- (2) 関係機関・団体並びに生産組織との連携と役割分担により、地域ニーズに基づく各種栽培試験を農家圃場および公社圃場で実施するとともに、試験成績については、関係機関・団体を通じ各種栽培講習会などによりフィードバックします。

2 農業労働力確保支援事業

農業労働力確保のため道央農業協同組合が実施しているアグリサポート事業に関する次の事務にかかる業務を道央農業協同組合から受託します。

(1) 農業者からの労賃徴収に関する事務

(2) パート労働者への労賃支払いに関する事務

3 市営牧場管理受託事業

地域酪農経営の安定と労働軽減のため、次の事業に取り組みます。

(1) 千歳市営牧場

乳用育成牛の通年の管理をするとともに、放牧地の適正管理、良質な冬期飼料の確保、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

(2) 恵庭市営牧場

乳用育成牛の夏期放牧の管理をするとともに、放牧地の適正管理、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

【管理運営】

社会的に信頼され責任ある法人として、法令遵守と情報開示に努めるとともに、公益目的事業において、目的に則した事業運営を推進します。

また、収益事業等においては、地域ニーズ等に対応した業務運営に努めます。

正味財産増減予算書総括表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和5年度補正 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産収益	0	0	0	
②基本財産運用益	0	0	0	
③運営負担金収益	78,322	78,322	0	
④事業収益	396,654	408,014	△ 11,360	
⑤受取補助金等	0	0	0	
⑥雑収益	9,344	8,619	725	
経常収益計	484,320	494,955	△ 10,635	
(2) 経常費用				
①基本財産繰入金支出	0	0	0	
②事業費	472,713	483,189	△ 10,476	
③管理費	11,607	12,466	△ 859	
経常費用計	484,320	495,655	△ 11,335	
当期経常増減額	0	△ 700	700	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
補助金返還金	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
補助金返還金	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 700	700	
一般正味財産期首残高	32,066	32,066	0	
一般正味財産期末残高	32,066	31,366	700	
II 指定正味財産増減の部				
①基本金受入	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0	
III 正味財産期末残高	42,066	41,366	700	

【参考】

収 益 合 計	484,320	494,955	△ 10,635	
費 用 合 計	484,320	495,655	△ 11,335	
差 引	0	△ 700	700	

収支予算書総括表(損益ベース)(事業区分別)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	補 正 後								補 正 前																		
	公益目的事業会計				収益事業等会計				公益目的事業会計				収益事業等会計				合 計 (A)	内部取引 控除	法人会計	合 計 (B)	差 異 (A)-(B)						
	担い手の 育成事業 (公1)	農用地の利 用調整事業 (公2)	小計	共通	農産物生産 支援事業 (収1)	農業労働力 確保支援事業 (収2)	市営牧場管理委託事業 (収3)	共通	担い手の利 用調整事業 (公1)	農用地の利 用調整事業 (公2)	小計	共通	農産物生産 支援事業 (収1)	農業労働力 確保支援事業 (収2)	市営牧場管理委託事業 (収3)	共通						小計					
I 一般正味財産増減の部																											
1. 経常増減の部																											
(1) 経常収益																											
①基本財産収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③運営費経費収益	34,538	18,180	52,699	9,583	3,170	52,699	34,538	18,180	9,583	3,170	52,699	34,538	18,180	9,583	3,170	52,699	34,538	18,180	9,583	3,170	52,699	34,538	18,180	9,583	3,170	52,699	
④事業収益	0	335,777	335,777	385	0	335,777	335,777	385	0	335,777	335,777	385	0	335,777	335,777	385	0	335,777	335,777	385	0	335,777	335,777	385	0	335,777	
⑤受取補助金等	690	2,437	3,127	3,540	0	2,674	3,127	3,540	0	2,674	3,127	3,540	0	2,674	3,127	3,540	0	2,674	3,127	3,540	0	2,674	3,127	3,540	0	2,674	
⑥雑収益	35,228	355,374	391,603	13,518	3,170	391,603	35,228	355,374	13,518	3,170	391,603	35,228	355,374	13,518	3,170	391,603	35,228	355,374	13,518	3,170	391,603	35,228	355,374	13,518	3,170	391,603	
経常収益計	39,796	703,968	743,764	17,443	6,340	743,764	39,796	703,968	17,443	6,340	743,764	39,796	703,968	17,443	6,340	743,764	39,796	703,968	17,443	6,340	743,764	39,796	703,968	17,443	6,340	743,764	
(2) 経常費用																											
①基本財産繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②事業費	36,847	358,617	393,264	12,804	2,792	393,264	36,847	358,617	12,804	2,792	393,264	36,847	358,617	12,804	2,792	393,264	36,847	358,617	12,804	2,792	393,264	36,847	358,617	12,804	2,792	393,264	
③管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	36,847	358,617	393,264	12,804	2,792	393,264	36,847	358,617	12,804	2,792	393,264	36,847	358,617	12,804	2,792	393,264	36,847	358,617	12,804	2,792	393,264	36,847	358,617	12,804	2,792	393,264	
当期経常増減額	△1,418	△243	△50,591	△714	△697	△50,591	△1,418	△243	△714	△697	△50,591	△1,418	△243	△714	△697	△50,591	△1,418	△243	△714	△697	△50,591	△1,418	△243	△714	△697	△50,591	
2. 経常外増減の部																											
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	△1,418	△243	△1,661	714	△697	△1,661	△1,418	△243	714	△697	△1,661	△1,418	△243	714	△697	△1,661	△1,418	△243	714	△697	△1,661	△1,418	△243	714	△697	△1,661	
他会計振替額	△1,418	△243	△1,661	0	0	△1,661	△1,418	△243	0	0	△1,661	△1,418	△243	0	0	△1,661	△1,418	△243	0	0	△1,661	△1,418	△243	0	0	△1,661	
当期一般正味財産増減額	△2,836	△486	△3,322	0	0	△3,322	△2,836	△486	0	0	△3,322	△2,836	△486	0	0	△3,322	△2,836	△486	0	0	△3,322	△2,836	△486	0	0	△3,322	
一般正味財産期首残高																											
一般正味財産期末残高	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	32,086	
指定正味財産増減の部																											
①基本金受入																											
当期指定正味財産増減額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
指定正味財産期首残高																											
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
III 正味財産期末残高	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	42,066	

【参考】

収益合計	35,228	355,374	391,603	13,518	3,170	391,603	35,228	355,374	13,518	3,170	391,603	35,228	355,374	13,518	3,170	391,603	35,228	355,374	13,518	3,170	391,603	35,228	355,374	13,518	3,170	391,603
費用合計	36,847	356,617	393,264	12,804	2,792	393,264	36,847	356,617	12,804	2,792	393,264	36,847	356,617	12,804	2,792	393,264	36,847	356,617	12,804	2,792	393,264	36,847	356,617	12,804	2,792	393,264
差 引	△1,418	△243	△1,661	714	△697	△1,661	△1,418	△243	714	△697	△1,661	△1,418	△243	714	△697	△1,661	△1,418	△243	714	△697	△1,661	△1,418	△243	714	△697	△1,661

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合計	
	抱い手別の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事 業(収2)	市営牧場管理受託事 業(収3)	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 運営負担金収益	34,539	18,160		52,699	9,583	3,170		12,753					76,322
③ 事業収益	0	335,777	0	335,777	395	0	60,482	0	60,877	0	0	0	396,654
農用地利用調整事業収入	0	335,777		335,777	0	0	0	0	0	0	0	0	335,777
円滑化事業収入	0	1,835		1,835	0	0	0	0	0	0	0	0	1,835
合理化事業収入	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
円滑化事業受取小作料	0	333,344		333,344	0	0	0	0	0	0	0	0	333,344
合理化事業受取小作料	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農地中間管理事業受託料	0	598		598	0	0	0	0	0	0	0	0	598
人・農地プラン見直し事業受託料	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
牧場受託料	0	0		0	0	0	36,978	0	36,978	0	0	0	36,978
受託手数料	0	0		0	0	0	23,899	0	23,899	0	0	0	23,899
④ 受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農福連携事業交付金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 雑収益	690	2,437	0	3,127	3,540	0	2,674	0	6,214	3	0	0	9,344
試験圃生産物売却収入	0	0		0	3,540	0	0	0	3,540	0	0	0	3,540
農地情報等利用収入	0	2,415		2,415	0	0	0	0	0	0	0	0	2,415
利息収入	690	22		712	0	0	0	0	0	0	0	0	712
雑収入	35,229	356,374	0	391,603	13,518	3,170	63,156	0	79,844	3	0	0	484,320
経常収益計	36,647	356,617	0	393,264	12,804	2,792	63,853	0	79,449	0	0	0	472,713
(2) 経常費用													
① 事業費	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	9,162	7,783		16,945	659	1,912	19,000		21,571				38,516
給料手当	6,520	0		6,520	2,369	0	5,891		8,360				14,880
臨時雇賃金	0	0		0	0	0	0		0				0
人材派遣料	0	0		0	0	0	0		0				0
退職金	0	0		0	0	0	0		0				0
退職給付費用	0	0		0	0	0	0		0				0
法定福利費	2,568	1,207		3,775	418	311	3,906		4,635				8,410
福利厚生費	44	26		70	34	7	68		109				179
給与負担金	9,921	7,549		17,470	2,059	0	2,797		4,856				22,326
旅費交通費	394	21		415	9	0	0		9				424
研修・講習会費	800	5		805	0	0	0		0				805
会議費	3	6		9	5	0	193		198				207
通信費	385	491		876	104	214	229		547				1,423
リース減価償却費	0	0		0	458	0	0		458				458
印刷消耗品費	1,291	820		2,111	219	37	580		836				2,947
水道光熱費	194	126		320	516	78	1,253		1,847				2,167
修繕費	0	0		0	379	0	2,880		3,359				3,359

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合計
	抱い手別の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	小計	共通	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事 業(収2)	市営牧場管理調整事 業(収3)	共通	小計			
賃借料	1,180	1,236	2,416		1,402	56	137		1,595			4,011
車両費	300	0	300		306	0	1,272		1,578			1,878
燃料費	244	54	298		384	33	2,419		2,786			3,084
後継者育成費	2,092	0	2,092		0	0	0		0			2,092
推進費	0	0	0		0	0	0		0			0
施設管理費	228	145	373		249	93	258		600			973
租税・公課	674	548	1,222		559	51	535		1,145			2,367
負担金	0	2,655	2,655		2	0	15		17			2,672
農地利用集積事業支払補助金	0	0	0		0	0	0		0			0
図書費	48	0	48		28	0	0		28			76
経営体育成支払交付金	0	0	0		0	0	0		0			0
円滑化事業支払小作料	0	333,344	333,344		0	0	0		0			333,344
合理化事業支払小作料	0	0	0		0	0	0		0			0
保険料	11	0	11		0	0	110		110			121
飼料費	0	0	0		0	0	2,064		2,064			2,064
手数料	84	77	161		1,077	0	94		1,171			1,332
委託料	0	0	0		0	0	1,600		1,600			1,600
原材料費	0	0	0		1,543	0	18,145		19,688			19,688
事務費	0	0	0		0	0	0		0			0
消耗備品費	470	522	992		0	0	58		58			1,050
一般会計繰入金支出	0	0	0		0	0	0		0			0
雑費	34	2	36		75	0	149		224			260
予備費	0	0	0		0	0	0		0			0
②管理費	0	0	0		0	0	0		0			0
役員報酬												11,607
給料手当												0
臨時雇賃金												3,970
人材派遣料												0
退職金												0
退職給付費用												0
法定福利費												0
福利厚生費												0
給与負担金												0
旅費交通費												707
研修・講習会費												135
会議費												3,552
通信費												11
リ一次減価償却費												0
印刷消耗品費												120
水道光熱費												114
修繕費												0
賃借料												403
車両費												272
燃料費												117
												286
												53
												116

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	
	担い手の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事 業(収2)	市営牧場管理受託事 業(収3)	共通				小計
後継者育成費											0	0
推進費											0	0
施設管理費											427	427
租税・公課											496	496
負担金											37	37
農地利用集積事業支払補助金											0	0
図書費											38	38
経営体育成支払交付金											0	0
円滑化事業支払小作料											0	0
合理化事業支払小作料											0	0
保険料											117	117
燃料費											0	0
手数料											570	570
委託料											0	0
原材料費											0	0
事務費											0	0
消耗備品費											0	0
一般会計繰入金支出											0	0
雑費											66	66
予備費											0	0
経常費用計	36,647	356,617	0	393,264	12,804	2,792	63,853	79,449	11,607	0	484,320	
当期経常増減額	△ 1,418	△ 243	0	△ 1,661	714	378	△ 697	395	1,266	0	0	
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	△ 1,418	△ 243	0	△ 1,661	714	378	△ 697	395	1,266	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,418	△ 243	0	△ 1,661	714	378	△ 697	395	1,266	0	0	0
一般正味財産期首残高												32,066
一般正味財産期末残高												32,066
指定正味財産増減の部												
①基本金受入												
当期指定正味財産増減額												
指定正味財産期首残高												10,000
指定正味財産期末残高												10,000
正味財産期末残高												42,066

令和5年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

事業年度 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資(除却又は売却を含む)
の予定はありません。